



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 16 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社 T & D ホールディングス
(ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社分)

上場取引所 東・大
本店所在地都道府県 東京都

コード番号 8795

(URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

代表者 株式会社 T & D ホールディングス

役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝

問合せ先責任者 株式会社 T & D ホールディングス

役職名 経営管理部長 氏名 臼井 壯之介

TEL (03)3231-8563

ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

役職名 企画部長 氏名 西村 伸行

TEL (03)3593-8100

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

変更内容は(要約)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載しております。

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(注)第 1 四半期財務・業績概況の開示は当期より実施のため、前年同期実績及び四半期に係る対前年同期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

また、金額は百万円未満切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	30,942	(-)	1,089	(-)	1,079	(-)
(参考)平成 16 年 3 月期	187,469	(38.3)	2,667	(-)	3,153	(-)

	1 株当たり四半期(当期)純利益 円 銭
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	23,045.25
(参考)平成 16 年 3 月期	6,281.20

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期第 1 四半期 600,000 株 平成 16 年 3 月期 600,000 株

経常収益、経常利益、当期純利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1 株当たり株主資本 円 銭
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	697,201	33,491	4.8	55,819.32
(参考)平成 16 年 3 月期	682,282	20,772	3.0	34,620.03

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期第 1 四半期 600,000 株 平成 16 年 3 月期 600,000 株
期末自己株式数 平成 17 年 3 月期第 1 四半期 - 株 平成 16 年 3 月期 - 株

(3) キャッシュ・フロー(個別)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	3,124	1,780	-	47,959
(参考)平成 16 年 3 月期	52,752	57,631	-	43,053

3. 平成 17 年 3 月期の個別業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、株式会社 T & D ホールディングスの連結業績予想を同社「平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

4. 定性的情報等

(1) 個別経営成績の進捗状況

損益の状況

第1四半期財務・業績の概況の開示が初年度であるため、前年同期実績とは対比しておりません。

当第1四半期は、保険料等収入276億円、資産運用収益26億円等を合計した経常収益が309億円となりました。

一方、保険金等支払金204億円、責任準備金等繰入額50億円、事業費42億円等を合計した経常費用は320億円となりました。

以上の結果、経常損失は10億円となりました。

また、特別利益は0億円、特別損失は5億円となりました。なお、特別損失には不動産動産等処分損5億円が含まれております。

経常損失に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減した四半期純利益は138億円となりました。

当社の契約業績の状況

第1四半期財務・業績の概況の開示が初年度であるため、前年同期実績とは対比しておりません。

当第1四半期の個人保険、個人年金保険合計の新契約高(転換は取り扱っていません)は833億円、解約失効件数は11千件、解約失効高は1,122億円となりました。

また当第1四半期末の個人保険、個人年金保険合計の保有契約高につきましては、3兆904億円となり、前期末から452億円減少しました。このうち変額個人年金保険の保有契約高は1,882億円となり、前期末から130億円増加しました。

その他当社に関する重要事項

第1四半期財務・業績の概況の開示が初年度であるため、前年同期実績とは対比しておりません。

当第1四半期の基礎利益(生命保険会社の本業による収益を示す指標の一つ)は、営業権の償却16億円及び逆ざや13億円等により、10億円となりました。

また、当第1四半期末のソルベンシー・マージン比率(保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ)は、前期末と比較して504.4ポイント上昇し、1,489.2%となりました。

当第1四半期の実質純資産額(時価評価後の実質的な自己資本で、保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ)は、前期末と比較して105億円増加し、451億円となりました。

(2) 個別財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、前期末から149億円増加し、6,972億円となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券が83.9%(5,847億円)、貸付金が3.6%(250億円)、不動産及び動産が0.2%(17億円)、現金及び預貯金が6.9%(479億円)であります。

負債の部合計は6,637億円(前期末比0.3%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6,487億円(同0.6%増)となっております。

資本の部合計は、T&Dグループの連結納税に伴う税効果158億円等により334億円(同61.2%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、責任準備金が50億円増加したことなどにより、31億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、金銭の信託が51億円減少したことなどにより、17億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。

第1四半期末の現金及び現金同等物は、49億円増加して479億円となりました。

平成17年3月期第1四半期損益状況

(単位：百万円)

		前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	比較増減	対前年同期 増減率	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経 常 損 益	経常収益	-	30,942	-	- %	187,469
	保険料等収入	-	27,693	-	-	156,144
	(うち保険料)	(-)	(27,223)	(-)	(-)	(152,976)
	資産運用収益	-	2,699	-	-	30,019
	(うち利息及び配当金等収入)	(-)	(1,164)	(-)	(-)	(6,077)
	(うち有価証券売却益)	(-)	(88)	(-)	(-)	(984)
	(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(1,426)	(-)	(-)	(22,605)
	その他経常収益	-	550	-	-	1,305
	(うち支払備金戻入額)	(-)	(198)	(-)	(-)	(231)
	経常費用	-	32,032	-	-	190,137
	保険金等支払金	-	20,449	-	-	87,246
	(うち保険金)	(-)	(5,139)	(-)	(-)	(30,277)
	(うち給付金)	(-)	(3,296)	(-)	(-)	(15,055)
	(うち解約返戻金)	(-)	(6,754)	(-)	(-)	(29,001)
	責任準備金等繰入額	-	5,074	-	-	75,288
	資産運用費用	-	148	-	-	500
	(うち有価証券売却損)	(-)	(0)	(-)	(-)	(181)
	(うち有価証券評価損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(17)
(うち為替差損)	(-)	(0)	(-)	(-)	(1)	
事業費	-	4,229	-	-	18,345	
その他経常費用	-	2,131	-	-	8,756	
経常利益	-	1,089	-	-	2,667	
特別利益	-	5	-	-	641	
特別損失	-	552	-	-	449	
特別損益	-	546	-	-	192	
契約者配当準備金繰入額	-	173	-	-	1,219	
税金等調整前四半期(当期)純利益	-	1,809	-	-	3,693	
法人税及び住民税等	-	6,967	-	-	74	
法人税等調整額	-	8,668	-	-	-	
四半期(当期)純利益	-	13,827	-	-	3,768	

(注)当第1四半期は、第1四半期財務・業績概況の開示が初年度であるため、前第1四半期、比較増減及び対前年同期増減率は記載しておりません。

平成17年3月期第1四半期主要業績(単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	比較増減	対前年同期 増減率	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
新契約高	-	83,331	-	-	444,001
(変額個人年金保険)	(-)	(12,512)	(-)	(-)	(90,403)
基礎利益	-	1,079	-	-	3,153
逆ざや額	-	1,385	-	-	3,993

(注) 1. 「新契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。
2. 当第1四半期は、第1四半期財務・業績概況の開示が初年度であるため、前第1四半期、比較増減及び対前年同期増減率は記載しておりません。

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成16年3月31日現在	当第1四半期末 平成16年6月30日現在	比較増減	対前事業 年度増減率	前第1四半期末 平成15年6月30日現在
保有契約高	3,135,754	3,090,498	45,255	1.4	-
(変額個人年金保険)	(175,105)	(188,201)	(13,095)	(7.5)	(-)
ソルベンシー・マージン比率	984.8 %	1,489.2 %	504.4 %	-	- %
実質純資産	34,638	45,172	10,533	30.4	-

(注) 1. 「保有契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。
2. 当第1四半期末は、第1四半期財務・業績概況の開示が初年度であるため、前第1四半期末は記載しておりません。

(添付資料)

(要約)四半期財務諸表等

1. (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	47,959	6.9	43,053	6.3
買入金銭債権	174	0.0	173	0.0
金銭の信託	-	-	5,152	0.8
有価証券	584,702	83.9	581,796	85.3
貸付金	25,020	3.6	26,288	3.8
不動産及び動産	1,730	0.2	2,172	0.3
代理店貸	0	0.0	0	0.0
再保険貸	3,853	0.6	3,892	0.6
その他資産	26,131	3.7	20,995	3.1
繰延税金資産	8,864	1.3	-	-
貸倒引当金	1,236	0.2	1,243	0.2
資産の部合計	697,201	100.0	682,282	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	648,765	93.1	644,678	94.5
代理店借	353	0.1	452	0.1
再保険借	72	0.0	269	0.0
その他負債	3,104	0.4	4,193	0.6
退職給付引当金	11,081	1.6	11,250	1.7
役員退職慰労引当金	109	0.0	105	0.0
価格変動準備金	222	0.0	194	0.0
繰延税金負債	-	-	367	0.1
負債の部合計	663,709	95.2	661,510	97.0
(資本の部)				
資本金	20,000	2.9	20,000	2.9
資本剰余金	10,000	1.4	10,000	1.5
利益剰余金	3,949	0.6	9,877	1.5
その他有価証券評価差額金	458	0.1	649	0.1
資本の部合計	33,491	4.8	20,772	3.0
負債及び資本の部合計	697,201	100.0	682,282	100.0

2. (要約)四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	30,942	100.0	187,469	100.0
保険料等収入	27,693		156,144	
資産運用収益	2,699		30,019	
その他経常収益	550		1,305	
経常費用	32,032	103.5	190,137	101.4
保険金等支払金	20,449		87,246	
責任準備金等繰入額	5,074		75,288	
資産運用費用	148		500	
事業費	4,229		18,345	
その他経常費用	2,131		8,756	
経常損失	1,089	3.5	2,667	1.4
特別利益	5	0.0	641	0.3
特別損失	552	1.8	449	0.2
契約者配当準備金繰入額	173	0.5	1,219	0.7
税引前当期純損失	-	-	3,693	2.0
税引前四半期純損失	1,809	5.8	-	-
法人税及び住民税	6,967	22.5	74	0.0
法人税等調整額	8,668	28.0	-	-
当期純損失	-	-	3,768	2.0
四半期純利益	13,827	44.7	-	-
前期繰越損失	9,877	31.9	6,108	3.3
当期末処分損失	-	-	9,877	5.3
四半期末処分利益	3,949	12.8	-	-

3. (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124	52,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,780	57,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	4,905	4,879
現金及び現金同等物の期首残高	43,053	47,933
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	47,959	43,053

(要約) 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

売買目的有価証券

- ・ 時価法（売却原価の算定は移動平均法）

満期保有目的の債券

- ・ 移動平均法による償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ・ 時価のあるものは、6月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
- ・ 時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については、移動平均法による償却原価法（定額法）
- ・ それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部資本直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

建物の減価償却の方法は定額法により、動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 営業権の償却

営業権の償却については、5年以内で每期均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準

の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日)に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

退職給付引当金における数理計算上の差異の処理方法は、従来、翌年度一括費用処理としておりましたが、当事業年度から発生年度全額費用処理に変更しました。また、過去勤務債務の額の処理年数は、従来、5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理)としておりましたが、当事業年度から発生年度全額費用処理に変更しました。

この変更は、年金をとりまく環境の変化に対応し、財務体質の健全化とともに年金財政の実態のより適切な開示をはかるとともに、(株)T&Dホールディングスの他の生命保険子会社である太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)と同一の会計処理とするための変更であります。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当第1四半期会計期間の繰入額は、年間所要額の1/4を計上しております。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他(要約)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

保険契約準備金に計上している責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた保険契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

それ以外の契約については、保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から(株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

8. (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資であります。

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況 補足資料

主要業績の状況を示す指標

(1) 保有契約高	P . 9
(2) 新契約高	P . 9
(3) 解約失効率	P . 10
(4) 解約失効高	P . 10
(5) 経常利益等の明細(基礎利益)	P . 10
(ご参考) 逆ざやの状況	P . 11
(6) ソルベンシー・マージン比率	P . 12
(7) 実質純資産	P . 12
(8) 資産の構成(一般勘定)	P . 13
(9) 有価証券等の時価情報(一般勘定)	P . 14
有価証券の時価情報	P . 14
金銭の信託の時価情報	P . 16

主要業務の状況を示す指標

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	361	-	27,519	-	366	94.7	28,077	91.1
個人年金保険	69	-	3,385	-	68	115.8	3,280	140.5
小計	430	-	30,904	-	434	97.5	31,357	94.6
団体保険	-	-	19,940	-	-	-	19,986	121.8
団体年金保険	-	-	601	-	-	-	646	92.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 当第1四半期末は、第1四半期財務・業績概況の開示が初年度であるため前年同期比は記載していません。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	7	-	708	-	708	-
個人年金保険	2	-	125	-	125	-
小計	9	-	833	-	833	-
団体保険	-	-	3	-	3	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期は、第1四半期財務・業績概況の開示が初年度であるため前年同期比は記載していません。

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	40	92.7	3,535	87.9	3,535	-
個人年金保険	14	131.7	904	138.7	904	-
小計	54	100.6	4,440	95.0	4,440	-
団体保険	-	-	1,913	204.0	1,913	-
団体年金保険	-	-	12	1,091,381.3	12	-

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っていません。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位: %)

区分	当第1四半期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	3.84		16.15	
個人年金保険	1.40		9.08	
小計	3.58		15.65	
団体保険	0.12		2.92	

(注) 当第1四半期は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位: 千件、億円、%)

区分	当第1四半期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕				前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	10	-	1,076	-	48	86.4	4,975	85.1
個人年金保険	0	-	45	-	4	77.0	211	97.3
小計	11	-	1,122	-	52	85.5	5,187	85.6
団体保険	-	-	24	-	-	-	478	29.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 当第1四半期は、第1四半期財務・業績概況の開示が初年度であるため前年同期比は記載していません。

(5) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位: 百万円)

区分	当第1四半期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
基礎利益	A	1,079	3,153	
キャピタル損益	B	88	777	
臨時損益	C	98	291	
経常利益	A + B + C	1,089	2,667	

(ご参考) 逆ざやの状況

(単位: 百万円)

区分	当第1四半期	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
逆ざや額	1,385	3,993
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.93%	1.34%
(期中)平均予定利率	2.19%	2.21%
一般勘定(経過)責任準備金	442,846	457,837

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

(6) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,042	23,115
資本の部合計	33,949	20,122
価格変動準備金	222	194
危険準備金	564	465
一般貸倒引当金	16	22
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	654	915
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	-	-
解約返戻金相当額超過部分	905	785
配当準備金中の未割当額	-	-
将来利益	346	609
税効果相当額	1,692	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	4,974	4,694
保険リスク相当額 R_1	3,629	3,580
予定利率リスク相当額 R_2	436	441
資産運用リスク相当額 R_3	2,762	2,292
経営管理リスク相当額 R_4	136	189
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,489.2%	984.8%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「資本の部合計」については、(四半期)貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています。

(7) 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
実質純資産	45,172	34,638

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令、および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

(8) 資産の構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

	当第1四半期末 (平成16年6月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	41,902	8.3	35,850	7.1
買入金銭債権	174	0.0	173	0.0
金銭の信託	-	-	5,152	1.0
有価証券	400,579	79.0	410,530	81.5
公債	260,307	51.3	282,964	56.2
株	2,922	0.6	2,939	0.6
外国証券	57,334	11.3	56,585	11.2
公債	31,467	6.2	32,012	6.4
株式等	25,867	5.1	24,572	4.9
その他の証券	80,013	15.8	68,041	13.5
貸付金	25,020	4.9	26,288	5.2
保険約款貸付	19,121	3.8	19,181	3.8
一般貸付	5,899	1.2	7,106	1.4
不動産	1,683	0.3	2,121	0.4
繰延税金資産	8,864	1.7	-	-
その他の	30,004	5.9	24,919	4.9
貸倒引当金	1,236	0.2	1,243	0.2
合計	506,991	100.0	503,794	100.0
うち外貨建資産	1,209	0.2	1,764	0.4

(9) 有価証券等の時価情報(一般勘定)

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	262,472	260,483	1,989	1,220	3,210
公 社 債	232,075	231,171	903	1,219	2,122
外 国 公 社 債	30,397	29,311	1,085	1	1,087
買入金銭債権	-	-	-	-	-
その他の有価証券	135,188	134,534	654	844	1,498
公 社 債	29,056	28,232	824	1	825
株 式	107	190	83	83	-
外 国 証 券	27,345	26,937	408	18	426
公 社 債	1,204	1,069	135	-	135
株 式 等	26,140	25,867	273	18	291
その他の証券	78,578	78,999	421	667	246
買入金銭債権	101	174	73	73	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	397,661	395,017	2,643	2,065	4,708
公 社 債	261,131	259,403	1,727	1,220	2,948
株 式	107	190	83	83	-
外 国 証 券	57,743	56,249	1,494	19	1,514
公 社 債	31,602	30,381	1,221	1	1,222
株 式 等	26,140	25,867	273	18	291
その他の証券	78,578	78,999	421	667	246
買入金銭債権	101	174	73	73	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものではありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
その他の有価証券	3,746
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,732
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他	1,014
合 計	3,746

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	251,985	252,644	659	2,254	1,594
公 社 債	221,587	223,103	1,515	2,254	738
外 国 公 社 債	30,397	29,541	856	-	856
買入金銭債権	-	-	-	-	-
その他の有価証券	128,915	129,933	1,017	1,796	779
公 社 債	36,963	36,377	586	2	588
株 式	99	199	99	99	-
外 国 証 券	26,186	26,187	0	179	178
公 社 債	1,746	1,615	131	-	131
株 式 等	24,439	24,572	132	179	47
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12
買入金銭債権	101	173	72	72	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	380,900	382,577	1,676	4,051	2,374
公 社 債	258,551	259,480	929	2,256	1,327
株 式	99	199	99	99	-
外 国 証 券	56,584	55,728	855	179	1,034
公 社 債	32,144	31,156	987	-	987
株 式 等	24,439	24,572	132	179	47
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12
買入金銭債権	101	173	72	72	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	24,999
非上場外国債券	-
その他	24,999
その他の有価証券	3,786
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,739
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他	1,046
合 計	28,786

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	5,152	5,152	-	-	-

・売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成16年6月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	5,152	-

(注) 上記は、金銭の信託で保有する有価証券です。

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

当第1四半期末、前事業年度末とも残高はありません。